

重点テーマ別報告

企業市民

中長期ビジョン

社会とともに生きる良き企業市民として積極的に
社会との関わりを深め、社会の課題解決やボラン
ティア活動、文化活動を通じて、社会に貢献する。

DNPは、経営資源（人財、知的財産、技術、施設など）を有効に活用し、事業活動はもとより、良き企業市民として外部の組織とも連携・協働を図りながら、社会課題の解決や、より良い社会の実現に向けて広く貢献していきます。また、社員個人の人間的な成長や自己実現にもつながるため、社会貢献に関わる社員の活動を支援します。

中長期ビジョンに対応するSDGs



中長期ビジョン達成状況を測る指標および実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2017年度実績
①DNP独自の次世代育成プログラムの社外参加者数	①2019年度までに2015年度からの累計7,500名	①累計4,033名
②東北・熊本等復興支援現地ボランティアプログラムの年間実施回数	②2019年度まで年間3回の継続実施	②3回 (東北2回、熊本1回)

DNPグループ社会貢献活動方針・活動テーマ

DNPグループは、事業活動を通じて有益な製品やサービスを社会に提供するとともに、企業市民として、私たちが持っている経営資源を有効に活用し、労使協働および外部の組織との連携・協働を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献しています。これらを実現するため、DNPグループでは、企業市民として5つの活動テーマからなる「社会貢献活動方針」を定めて活動しています。

5つの活動テーマ



環境保全



地域社会



次世代育成



芸術・文化



人道支援

重点テーマ別報告

企業市民

DNPが認識する社会課題

日本の国際競争力：9位 (Global Competitiveness Report 2017-2018 2014年6位)

日本の国際競争力が低迷している原因のひとつにイノベーション能力の低下があると言われています。DNPは、持続可能な社会をめざすには、幅広い知識と柔軟な発想力を持ち、新しい価値をつくり出す、次世代を担う子どもたちの育成・支援が重要だと考えています。

社会課題解決に向けたDNPの取り組み

次世代育成

DNPは、1876年（明治9年）に「国家を支えるのは、学問、学芸である。学は書籍で実を結ぶ。書籍は印刷によって成る。よって印刷は文明の業である」との志をもとに創業しました。以来140年以上にわたり、印刷技術・情報技術を強みとして事業を展開してきました。DNPは社会貢献活動として5つの活動テーマを設けていますが、そのなかでも創業の志と関わりの深い「教育」を最重要テーマとして位置づけています。例えば、全国にある当社拠点近隣の学校や公共施設を中心に出張授業、キャリア教育、ワークショップなどを展開しています。そのひとつが小学校で実施している出張



ボランティア社員による出張授業「色の不思議」

授業「色の不思議」です。これは印刷が「色」をどのように表現しているのか、観察・実験を通じて体験・理解していくもので、理科の学習単元「からだのはたらき」「生き物のくらし」などの発展的学習につながるプログラムです。次世代育成支援対策推進法にもとづいたDNPの行動計画の施策でもあります。

2017年は「色の不思議」をはじめとしたプログラムを11カ所で開催し、677名の子どもたちが参加しました。

DNPが認識する社会課題

学校に通えない子ども（初等教育学齢期）：
全世界で6,100万人 (Unicef/2015)

より良い社会の発展のためには、教育が必要不可欠だとDNPは認識しています。特に新興国などでは、教育を受け、知識を身につけることが、子どもたちの命や生活を守ることにもつながると考えています。

社会課題解決に向けたDNPの取り組み

地域社会、次世代育成

DNPは、「グローバルな視点を持ち、より安全で快適な、そして豊かな社会の実現に貢献していく」との考えのもと、アジアの子どもたちへの教育支援を行っている公益社団法人シャント国際ボランティア会の「絵本を届ける運動」の趣旨に賛同し、2017年から活動を行っています。

重点テーマ別報告

企業市民

「絵本を届ける運動」は、日本語の絵本に現地の言葉の翻訳文シールを貼り、その絵本を送ることで、戦争や貧困といった要因で学習機会が不足しているアジア地域の子どもの教育に役立ててもらおう活動です。2017年度はカンボジア、ミャンマー、ミャンマー（ビルマ）難民キャンプ向けの絵本づくりに、全国のグループ社員132名が参加しました。

また、アジア地域の子どもの現状を広く社会に伝え、より多くの学びの機会を提供していくこの取り組みへの理解者を増やすため、2017年8月にはシャンティ国際ボランティア会と共催でワークショップを実施し、小中学生とその親、約90名が参加しました。



ワークショップ「おやこで絵本を作ってアジアに届けよう」

DNPが認識する社会課題

日本国内における近年の激甚災害指定状況：26件

(2012年6月～2018年7月 内閣府/2018)

近年、日本国内において、地震、台風、集中豪雨などの災害が頻発しています。

私たちは、個人の防災意識を高めるためにも、災害の教訓を風化させないよう次の世代に語り継ぎ、さらなる被災者を出さないよう考えていくことが重要だと考えています。

社会課題解決に向けたDNPの取り組み

人道支援

DNPは社会とともに生きる良き企業市民として、国内外で起こる大規模災害に対して支援を行う使命を持っていると考えています。支援の在り方としては、「被災した方々に心を寄せ、どのようなかたちが被災地の方々の支援になるのかを真摯に考える」という姿勢・気持ちが重要です。

そこでDNPは、被災地の現状をよく知るNPOなどと緊密に連携を図りながら、被災地のニーズや状況に合わせた復興支援活動を継続的にを行っています。

▶ 東日本大震災復興支援ボランティア活動

東日本大震災の被災地での社員ボランティア活動は、2013年から2017年までに計9回実施し、延べ200名を超えるグループ社員およびその家族が参加しています。

2017年は宮城県石巻市にて、7月に「漁業支援活動」、10月に「仮設住宅清掃・復興交流施設整備活動」の2回の現地ボランティアを実施しました。

7月の活動は石巻市東浜地区にて、グループ社員とその家族37名が漁業支援を行いました。同地区は石巻から東南に連なる牡鹿半島の西側中ほどに位置し、牡蠣養殖が盛んですが、津波により大きな被害を受けました。DNPは2015年から同地区で、牡蠣養殖の仕掛けなどを整備する活動を継続しています。



宮城県石巻市での仮設住宅清掃活動

重点テーマ別報告

企業市民

10月の活動は宮城県石巻市大橋地区および雄勝地区にて、社員とその家族31名が参加しました。大橋地区では仮設団地にて個別のお宅や、共益部分の清掃支援を行いました。また、雄勝地区では復興交流施設の移転にともなう、施設の清掃、樹木の運搬、花壇の除草・植栽を行いました。

また、現地での復興支援ボランティアのほか、全国の社員食堂で提供した復興応援メニューの売上の一部に、会社から同額を上乗せした寄付金1,701,838円を、子どもの学習支援を行う公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンに寄付しました。

	実施年・月	活動地	活動内容	参加社員数	参加家族数
第1回	2013年 11月	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	24名	—
第2回	2014年 7月	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	30名	—
第3回	2014年 10月	宮城県南三陸町	漁業(ホヤ養殖業)支援	30名	—
第4回	2015年 7月	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	19名	—
第5回	2015年 10月	宮城県石巻市	漁業(牡蠣養殖業)支援	25名	—
第6回	2016年 10月	宮城県石巻市	漁業(牡蠣養殖業)支援	19名	—
第7回	2016年 12月	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	18名	—
第8回	2017年 7月	宮城県石巻市	漁業(牡蠣養殖業)支援	25名	12名
第9回	2017年 10月	宮城県石巻市	仮設住宅清掃、復興交流施設整備	28名	3名
計				218名	15名

ランティア社員が一体となり、がれき撤去、神社の清掃、村道・宅地の除草、個別のお宅での清掃と不要物の片づけ、小屋の解体作業などの活動にあたりました。DNPはこれからも被災地復興のため、常に私たちに何ができるかを考え、地元の復興と活性化につながる活動を継続していきます。



熊本県南阿蘇村での村道除草活動

	実施年・月	活動地	活動内容	参加社員数	参加家族数
第1回	2016年 10月	熊本県益城町／阿蘇市	避難所撤収作業、農業支援	16名	—
第2回	2017年 11月	熊本県南阿蘇村	がれき撤去、除草・清掃	21名	—
計				37名	—

▶熊本地震復興支援ボランティア活動

熊本地震の被災地での社員ボランティア活動は、2016年と2017年に計2回実施し、延べ37名のグループ社員が参加しています。

2017年は、熊本県南阿蘇村立野地区にて、グループ社員21名が支援活動を実施しました。立野地区は熊本地震による道路損壊や断水といったインフラ被害のほか、地震後の大雨による土砂崩れの影響で、180世帯以上の住宅が半壊となり、発災後1年半近く長期避難指示が出された地区です。被災された住民の方々とボ